

# 年頭のご挨拶



香川県中小企業団体中央会  
会長 国東 照正

明けましておめでとうございます。

皆様方には、平成29年の輝かしい新春をお健やかに迎えの心からお慶び申し上げます。また、平素は本会の運営に際しまして、格別のご支援とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、わが国経済は、政府による金融・財政政策及び成長戦略の一体的な推進により、緩やかな回復基調が続いているといわれています。しかしながら、中小企業においては、原材料価格の高止まりや人材不足によるコストの増加、アジア新興国等の景気下揺れリスクなど、景気回復の実感が得られない経営環境が続いております。また、人口減少・少子高齢化が急速に進展するなか、地方が活力を取り戻し、地域を底上げすることも大きな課題となっております。

このような状況下において、地域経済の担い手である中小企業が様々な分野との連携を図り、相互に経営資源や地域資源を有効に活用していく取り組みが求められており、組合等の中小企業連携組織の役割はますます重要となっております。

本会におきましては、県下中小企業組合の大同団結のもと、昭和31年に創立して以来、県内中小企業の連携、組織化の指導・支援機関として昨年、60周年を迎え、10月には記念式典を開催し、会員の皆様のご参集のもと盛会裡に挙行することができました。

これを契機といたしまして、本年も引き続き会員組合及び組合員の皆様並びに地域の振興発展のため、中小企業団体の唯一の専門支援機関として、組合等の連携強化や組織化による創業支援、新分野に進出する中小企業組合支援など国・県の中小企業施策に沿った各種事業をより一層積極的に推進していく所存であります。

最後になりましたが、新年を迎え、中小企業組合をはじめとする関係者の皆様方が心も新たに、本県経済の発展と中小企業の振興のために邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様方にとって希望に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 年頭所感



四国経済産業局長  
長濱 裕二

平成29年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

四国の経済は、総じて緩やかな持ち直しの動きで推移しているものの、中国経済の減速など、一部に弱い動きがみられ、地域の中小企業等においては、未だに景気回復を実感できていない状況にあります。

人口減少下で内需が縮小する中であっても、地域が持続的に成長するためには、中小企業等の生産性を高めるとともに、外需の獲得に向けた地域の未来投資の促進が重要な鍵となります。

地域の中核企業や中小企業の成長を強力に後押しするためには、製造業の投資拡大はもちろん、インバウンド需要の増加が見込まれる観光分野、オリンピック等の大規模な国際イベントが予定されるスポーツ分野など、今後の成長分野への先行投資を加速化させることが必要です。地域経済における稼ぐ力の好循環を促す「地域未来投資」を実現するため、関係者と連携した取り組みを進めることが肝要です。

また、経済産業省では、「中小企業等経営強化

法」に基づき、中小企業等の生産性向上を推進しております。税制、金融などの支援も措置しており、これらの施策を地域に普及させ、地域の中小企業等の生産性向上を推進してまいります。

さらに、国内市場の拡大が厳しい我が国では、成長する海外需要を取り込むことも重要です。積極的に海外展開に取り組む中小企業等に対しては、関係機関との連携により点から線、線から面へと支援を拡大することで、海外展開支援の広がりや深化を図ってまいります。

このほか、昨年4月の電力の小売全面自由化、本年4月のガスの小売自由化により、消費者の選択肢や事業者の事業機会の拡大が期待される所です。四国地域においても、エネルギーシステム改革、エネルギーの安定供給、エネルギーミックスを実現してまいります。

経済の好循環を実現し、その成果を四国の津々浦々まで浸透させるため職員一丸となって取り組んでまいりますので、本年も一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

# 新しい年を迎えて



香川県知事  
浜田 恵造

明けましておめでとうございます。

皆様方には、日頃から、県政の推進に格別のご理解とご協力をいただいております。深く感謝いたします。また、中小企業の組織化の推進、組合の運営指導や活性化への支援などを通じて、県内中小企業の経営の安定と近代化に努められるとともに、人材育成にも積極的に取り組まれており、心から敬意を表します。

中小企業をとりまく環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、人手不足が深刻化しているほか、新興国や資源国経済の減速による先行きの不安など、依然として予断を許さない状況にあります。

また、現在、我が国は、人口減少や少子高齢化の進行、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢の急激な変化により、大きな岐路に立ち、地方においては、これまで以上に自らの選択と責任に基づき、地域の発展を進めていくことが求められています。

こうした中、香川県では、新たな香川づくりの指針である「新・せとうち田園都市創造計画」に沿っ

て、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の三つの基本方針のもと、人口減少対策や地域活力の向上につながる効果的な施策に重点を置き、各種施策を進めています。

中でも、「成長する香川」では、戦略的な産業振興や移住・定住の促進を重点施策に掲げ、県内企業の競争力強化のための技術開発や海外展開への支援、県外大学生等のUJIターン就職の促進などに取り組んでいます。

皆様方には、今後とも、本県経済の発展や魅力と活力あふれる地域づくりに一層のお力添えをいただきますようお願いいたします。

また、本県では、依然として交通死亡事故が多発しています。くれぐれも交通安全にご留意くださいますようお願いいたします。

本年が皆様方にとりまして、穏やかで明るく希望に満ちた年となりますようお願いいたしますとともに、香川県中小企業団体中央会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご活躍をお祈りいたします。

# 年頭に当たって



全国中小企業団体中央会  
会長 大村 功作

明けましておめでとうございます。平成29年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平成28年を振り返りますと、英国のEU離脱表明、米国のトランプ氏の大統領戦の勝利など様々な事象による国際経済の不透明感が増す中、国内では、少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小と実需全体の収縮や、熊本、鳥取、福島での相次ぐ地震、北海道や東北地方を襲った台風・豪雨による天災などもあり、多くの中小・小規模事業者は、非常に厳しい経営を余儀なくされ、景気回復の実感が得られない年でした。

他方、中小企業等経営強化法の施行、消費税法の改正による引上げの実施時期と複数税率制度導入の延期、TPP協定整備法の成立、IoTやAIをはじめとするデジタル化など、中小・小規模事業者を取り巻く環境は、想像を超える速さで変革しています。

政府は、「ニッポン一億総活躍社会」を閣議決定し、安倍総理の強いリーダーシップの下、「働き方改革実現会議」等において、同一労働同一賃金などの非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性の向上、長時間労働の是正、転職・再就職支援、人材育成などの改革に取り組んでいますが、私も同会議のメンバーとして意見を申し上げてきたところ。人手不足が深刻化していますが、元気な中小・小規模事業者は、多様な人材を育成し、活用していることを実

感しています。

こうした中、昨年10月19日に石川県金沢市のいしかわ総合スポーツセンターで開催した第68回中小企業団体全国大会では、組合の力に改めて意識を集中し、中小企業の生産性向上の底上げと、本業の稼ぐ力の強化に向けて全力で取り組むことを確認いたしました。また、11月29日には、安倍総理をはじめ多数の来賓をお迎えし、創立60周年記念式典を開催することができました。人間で言えば「還暦」であり、平成29年は、新たなスタートを切るつもりで、諸課題の解決に全力で取り組んで参ります。

まずは、組合の付加価値拡大への支援です。「ありきたり」の組合活動では価値はありません。組合の先(組合員)の先(顧客)の先にあるニーズを把握して、組合ならではのサービスの提供を図っていくことが大事です。また、組合事務局の事業承継も急務と考えています。地域社会との連携=絆を深め、地域の経済を支え、挑戦する中央会としての存在感を高めていきます。

本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者にとって充実した1年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

平成29年元旦



## 年頭のご挨拶



株式会社商工組合中央金庫  
高松支店長 植田 恭弘

新年明けましておめでとうございます。

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。また平素は、商工中金の業務運営に格別なご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善による内需中心の回復が期待されていましたが、世界経済の減速懸念や金融市場の動揺を受け、回復には停滞感がみられました。中小企業の皆様の景況感も概ね横ばいで推移し、当金庫がお取引様1000社に毎月報告をお願いしている「中小企業月次景況観測」では、景況判断指数は好転・悪化の境目である50をやや下回る水準で一進一退の動きとなりました。

また、10月調査において雇用環境DIは調査開始以来の最高値を記録するなど、中小企業の人手不足感が高まっており、今後も労働需給の逼迫による人件費負担の増加等が懸念されます。

このような環境の元、商工中金は従来に引き続き金融面のサポートのみならず、中小・中堅企業様のあらゆるライフステージに応じたソリューションを提供して参りました。

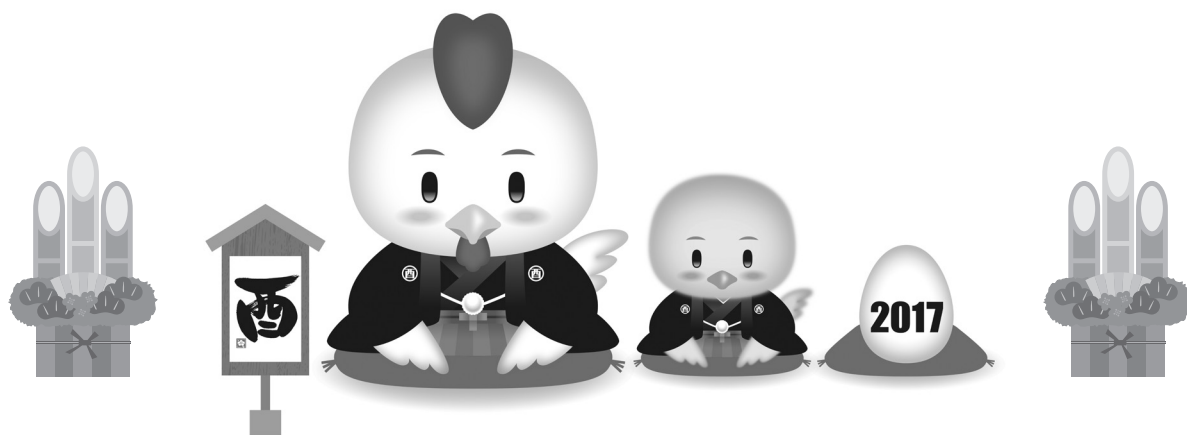
おかげさまで高松支店は店舗建替えを無事終え、従前の地にて11月より営業を再開させていただいており、職員一同新たな気持ちで業務に取り組んでおるところでございます。

本年も地域の各機関との連携を一層図りつつ、商工中金の特色である全国ネットワーク機能や総合金融機能を最大限活用し、地域経済の活性化に貢献してまいりますので、引き続き格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって素晴らしい年でありますよう、また香川県中小企業団体中央会様のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご多幸を心から祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

# 明けましておめでとうございます

本年もよろしく願い申し上げます



## 香川県中小企業団体中央会

会 長	国東 照正	香川県信用組合	理 事	三好 忠廣	香川エルピーガススクリーン協同組合
副 会 長	八木 敏彦	全四国スレート販売協同組合	//	斉藤 孝	香川県建築設計協同組合
//	合田 武	香川県鉄工事業協同組合	//	田中 邦彦	香川県食糧事業協同組合
//	大内 泰雄	香川県商店街振興組合連合会	//	香西 幸夫	香川県建築事業協同組合
//	松永 雪夫	香川県生コンクリート工業組合	//	岡 隆夫	香川県中古自動車販売商工組合
専務理事	村井 真明	専 従	//	坂本 智	香川県屋外広告美術協同組合
常任理事	太田 英章	香川県臨海企業団地協同組合	//	森 茂	香川県造園事業協同組合
//	大峯 茂樹	本場さめきうどん協同組合	//	佐々木敏晴	香川県漆器工業協同組合
//	川畑 政廣	香川県タクシー協同組合	//	奥田 章雄	香川県印刷工業組合
//	楠井 芳則	香川県縫製品工業協同組合	//	津村 潤治	協同組合日専連高松
//	太田 元	庵治石開発協同組合	//	貞野 正昭	赤帽香川県軽自動車運送協同組合
//	中川 悟	香川県管工事業協同組合連合会	//	真鍋 道雄	香川県農機具商工業協同組合
//	山下 正一	香川県電気工事業工業組合	//	友國 誠二	日本手袋工業組合
//	三矢 昌洋	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合	//	浜本 哲夫	小豆島調理食品工業協同組合
//	佐々木正富	建設協同組合高松総合センター	//	篠原 公七	香川県火災共済協同組合
//	増田 浩	瀬戸内食品加工協同組合	//	石田 剛	香川県家具商工業協同組合
理 事	楠木 寿嗣	一般社団法人香川県トラック協会	//	下本 一彦	小豆島手延素麺協同組合
//	神原 満	川重坂出事業協同組合	//	国東 宣之	香川県石油商業組合
//	辻村 啓一	香川県砕石事業協同組合	//	木村 一夫	中央会青年部会長
//	木下 敬三	香川県製粉製麺協同組合	監 事	大塚 成和	香川県中央コンクリートブロック協業組合
//	日下 雅彦	香川県不動産事業協同組合	//	和泉 一郎	仕出し協同組合スプリング
//	向井 幸司	香川県自動車整備商工組合	//	長居 亮三	高松エルピーガス販売協同組合
//	川原 陸	香川県美容業生活衛生同業組合			

## 地方自治体の人事ローテーション



正岡 利朗

(高松大学経営学部 教授)

Toshiro  
Masaoka

皆さま、明けましておめでとうございます。当方の担当も14年目に突入しましたが、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。今回の話題は、わが国の地方自治体の人事ローテーションについてです。

当方は、長年、「人口移動(ヒトはどのような理由で引っ越しをするのか)」をテーマとして研究を継続してきたのですが、「移動データを用いて、移動要因と思われるモノとの関連性を計算し、主な移動要因を語る」という研究手法は、年齢別・パターン別に、移動要因がかなり分散化してしまった近年では、さまざまな要因が少しずつ説明力を持っているという状況です。つまり、以前のように強力な移動要因を特定することは、ずいぶん苦しくなってきたのです。

そのため、最近では「交流・移住」に焦点を絞り、経験値を稼ぐためにあちこちの地方自治体へヒアリング調査に出掛けている状況です。実際のテーマは「地方圏での(二地域居住を含む)複数居住(の促進)」なのですが、肝心の地方圏内で複数居住を推進しようという動きがなかなか見られないため、あくまで代替的に、ということなのです...

そこで疑問を持ったのは、「地方自治体の人事ローテーションは、交流・移住施策をうまく遂行するために果たして適切なのだろうか?」ということでした。地方自治体では、ご存じの通り、ほぼ3年が来たら次に担当を交替するという、硬直した人事ローテーションが「慣行」として未だに多いようです。そのため、せっかく懇意になった地方自治体の担当者も、次の訪問時には別の部署に配転していることが多いです。

例えば、平成26年9月に、大阪ふるさと暮らし情報センターと当方で協働して交流・移住に関するアンケートを実施したのですが、その成果発表を行った際に出席いただいた地方自治体担当者は100名あまりおられ、その中には当方が数年以内にヒアリング等で訪問した自治体も多数ありました。しかし、上記のことを裏付けるように、そのうち、以前に名刺交換した方はわずか2名であったのです。

交流・移住施策では、地方自治体の担当者は、関連するNPO団体等と一体となって、自地域のPRを行い、関心を示した大都市住民にセールスをかける、そして、無事移住が成立した場合は、その後のフォローを行うという一連の流れを担います。これは民間企業の「営業職」がしていることとほぼ同様と考えてよいでしょう。そして、能力の高い営業職であれば、長くその立場に留まり、企業の業績向上に貢献し、適材ではない営業職は早々の撤退を余儀なくされるというのが民間では一般的です。

ヒアリングの際に、顕著な実績をあげている担当者に対して、「この業務はまさにアナタにとって天職ですね、ずっと担当されれば、地域にとっても

移住者にとってもよいことなのでは?」と尋ねると、相手はまんざらでもない顔をしますが、寂しそうに「でも、ローテーションがありますし...」と言います。それぞれの施策に適した担当者というのは実に得難いと思えるのですが、逆に、意欲が低い(あるいは本質を理解し得ない)担当者が3年も居座るのも、その地域と移住者にとって不幸でしょう。そのような担当者は関連するNPO団体等にとっても負担になり、これまでのヒアリングでも、「この前の担当は実によかったが、担当が替わってから意思疎通が困難になった...」という嘆きも聞かされました。そのような地方自治体では、一時的に交流・移住施策が成功を収めても、その後はなぜか移住者が続かないという現象が見られたりしました。

地方自治体の仕事の分野では、その職務についた後に、OJTを多少積み重ねれば無難にこなすことのできる、事務職(さらには一部の技能職)のような仕事も多数あるでしょう。しかし、今後はますます営業職のような仕事が増加するのではないのでしょうか。そうであれば、営業職をよくこなし得る、貴重な人材を「正職員」として適正配置し、なおかつその専門能力をより高めていく育成システムを備えねばならず、これまでのような人事ローテーションは早急に、抜本的に見直さねばならないように思えます(実は大学にも同様なことが言えます)。

もちろん、現在の地方自治体でも、地方自治体間、あるいは国の省庁等との間の「人事交流」はそれなりに行われているようで、これをもって、多少は柔軟な人事ローテーションに変化しつつあると捉えることもできるようです(地方自治体の場合、国のような、民間との間の人事交流はまだ制度として確立されていません)。しかし、この場合は人事交流の対象となったヒトの給与は元の所属先から支払われ、さらに数年で元の所属先に戻ることが通常であり、本人にとっては「研修」に当たるに過ぎない、というのが偽らざる実情なのではないでしょうか。

当方は、地方自治体の人事制度全般についての専門家でも何でもなく、当の自治体職員の苦勞もきちんとは理解しておらず、ただ、外部から、自分の関わった範囲での感触から述べているに過ぎませんが、恐らく、このようなことはすでに多くの識者が指摘していることでしょう。そして、地方自治体の首長なども、旗印に掲げた立派な政策目標を本気で実現しようとするならば、このことにもぜひ手を入れる必要があるのではないかと思います。

例えば、昨年、香川県の交通死亡事故が多発し、10月には、知事からの緊急メッセージが各家庭に届けられるまでに至りましたが、繰り返し「交通安全、交通安全」と唱えるのみでは、事態はなかなか好転しません。そこで一つ、「交通安全全般に見識が深く、交通死亡事故減少に熱意があり、営業職的なアプローチをよくこなす担当者こそこの要職に長く就ける」というチャレンジをやってみるべきなのではないでしょうか。

## 中央会だより 1

## 中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会を開催

12月5日、香川県中小企業団体中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会及び香川県商店街振興組合連合会の商工4団体は、観音寺グランドホテルにおいて「中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会」を開催しました。

この集会は、中小企業の経営力向上や経営環境の整備を実現するために、国・県等に中小企業への重点的な施策の展開を要望し、中小企業の活力ある成長・発展を図ることを目的に開催したもので、大野敬太郎衆議院議員、四国経済産業局・西川裕泰産業部長、香川県・安藤照文商工労働部長、香川県議会・高田良徳副議長をはじめ、多数の来賓がご臨席のもと、4団体の役員など県下から中小企業経営者約150名が参加しました。

本会・国東照正会長が主催者代表として挨拶を行った後、香川県商工会連合会・篠原公七会長が意見表明し、続いて、香川県商工会議所連合会・竹崎克彦会長が下記8項目の集会決議を発表、全会一致で採択しました。最後に香川県商店街振興組合連合会・大内泰雄理事長が閉会挨拶を行い、盛会のうちに集会を終了しました。

## 【集会決議】

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化に向けた後押し
2. 地方創生に向けた地域経済の底上げ・好循環の確立
3. 熊本地震からの復旧・復興、東日本大震災からの本格復興・福島再生に向けた継続的支援
4. 四国の少子化・人口減少対策の推進
5. 南海トラフ地震等大規模災害に対する防災・減災対策の推進
6. 四国の新幹線導入に向けた取り組みの促進
7. 坂出北インターチェンジのフルインター化の早期実現
8. 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産暫定一覧表記載



▲主催者代表挨拶を行う国東会長



▲集会の様子

## 中央会だより 2

## 国東会長、「明日の地域づくりを考える四国会議」に出席

11月10日、四国地区中小企業団体中央会連絡協議会、四国商工会議所連合会、四国地区商工会連合会連絡協議会、四国経済連合会により「明日の地域づくりを考える四国会議」がホテルニューオータニ東京（東京都千代田区）において開催され、四国地区中小企業団体中央会連絡協議会会長として本会より国東照正会長が出席しました。

会議では四国の自立的・持続的発展に向けて4団体による以下の提言を決議し、同会場で自民党四国選出国議員の方々と懇談会を行い、その後、自民党本部において要望活動等を行いました。

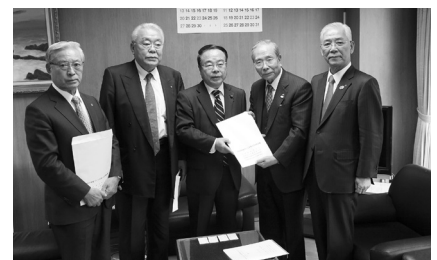
## 【提言】

四国の自立的・持続的発展に向けて～産業の活性化と少子化・人口減少の克服～

1. 地方創生に向けた産業の活性化
2. 少子化・人口減少対策の強力な推進
3. 新幹線をはじめ四国の自立的・持続的発展に必要なインフラ等の整備
4. 地方の声の反映と東京一極集中の是正



▲国会議員の方々と懇談会



▲望月自民党幹事長代理に要望する国東会長(左端)



## 情報連絡員合同会議を開催

本会は、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員(19業種、48名)を情報連絡員として委嘱し、毎月の連絡員からの景況報告をもとに業界の現状及び問題点についての情報提供を行っています(本誌10・11ページ参照)。

11月18日、連絡員の情報交換のための合同会議を本会研修室(高松市)において開催し、29名の出席がありました。情報連絡員レポートの調査結果と業界の景況について本会担当者より説明の後、最近の県内中小企業における業界動向と問題点について各業界を代表して5名の連絡員の方より下記のとおり具体的な発表がありました。

引き続き、本会より各種事業についての案内及び報告を行い、会議を終了しました。

### 平成28年度 情報連絡員の報告概要

#### <繊維・同製品(手袋)>

「香川手袋」ブランド化は本年3年目を迎え、東京都内の大手百貨店等で販売会を開催した。11月下旬には福岡県の百貨店でも開催が決定している。香川県産手袋のPR効果も徐々にではあるが確実に前進している。



日本手袋工業組合  
大原事務局長

#### <一般機器(一般産業用機械・装置)>

建築関係は、震災復興とオリンピック関連の工事に加え、高速道路、医療施設、工場増設等の工事が増加した影響で需要が増えている。造船関連は、2018年以降の見通しは不透明である。



香川県鉄工業協同組合  
俣山専務理事

#### <小売業(電機)>

電器店の中でも小規模地域店の減少が続いている。量販店で家電製品を買われる人が多いが、商品のメンテナンスについては、地域店が必要とされている。



香川県電機商業組合  
塩谷理事長

#### <商店街(丸亀市)>

市内の店舗数がピーク時より半分以下に減っている。高齢化、後継者不足が原因である。商店街活性化のため、NPOや大学との連携の動きもある。



丸亀市中央商店街振興組合連合会  
杉尾理事長

#### <運輸業(タクシー)>

自家用車、コミュニティバスとの競争もある中で、乗務員不足が深刻化している。タクシーの利用者が多い時間帯によっては、一時的にタクシーを配車できないことがある。



香川県タクシー協同組合  
古家専務理事

#### <木材・木製品(木材)>

一戸建住宅は減少している。中小工務店はハウスメーカーに押され、地域の木材価格も低迷し、厳しい業況は継続中である。公共建築物における県産木材の利用促進の取組みに期待している。

#### <鉄鋼・金属製品(鍍金)>

円高の影響で下請けである当組合員企業も相変わらずコストダウン要請が続いている。原材料は高止まりであり、社内で如何に経費を抑制するかにかかっている。

#### <輸送用機器(造船)>

熟練作業者の不足、現場作業者の高齢化の影響が出てきている。

#### <総合建設>

建設業は、高齢化が他産業に比べて進んでおり、団塊の世代の退職に伴う従業員の補充が難しい状況である。業の性質上「きつい」、「汚い」、「危険」はやむを得ないが、それに見合う処遇ができれば多少は改善できるのだが、経営上なかなか難しいというのが実情である。

当日欠席の連絡員からは事前に業況報告を頂いており、上記報告には欠席者の報告も含んでいます。









▲会議の様子

# 米国大統領選に伴う急激な為替変動や 原油高等の予期せぬグローバルリスクも現出

2016年11月

Industry Information

製造業

<p>食料品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出荷高は、前年同月比87.8%であった。(調理食品)</li> <li>●急激な円安によって、原材料の高騰が心配されている。外食・中食などの販売価格が低下する中で、原価の高騰は冷食業界にとって経営に大きなダメージを与えかねない。また、12月はお節商材の製造販売もあることから販売数量拡大に期待したい。(冷凍食品)</li> <li>●御歳暮シーズン到来であるが、醤油関連商品の消費動向は減少傾向にあると推察される。当組合生揚出荷状況は、前年同期比(4月～11月)94%程度で出荷量減少傾向が続いている。小規模醤油業者では、後継者不足、業況不振が原因で脱退予告する者が数年来頻発している状況である。(醤油)</li> </ul>
<p>繊維・同製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●寒暖を繰り返しているが、今冬は、11月初旬からの寒さで、今のところ昨年より販売の回復が見られるが、大幅な回復には至っていない。また、組合員、賛助会員の廃業、脱退が増え始めている。(手袋)</li> </ul>
<p>木材・木製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製材は、原木の入荷、製材品の出荷とも少し上向きになった。市場は、製品の売れ行きが右肩下がりである。プレカットは、稼働率が向上しているが、価格は変わっていない。(製材)</li> <li>●全国的な住宅着工戸数は増加しているが、組合員の業況は低迷のままで上向かない。(木材)</li> </ul>
<p>印刷</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各組合員の業況は低調で安定する傾向とされます。先行き不透明感はあるものの、年末の通常受注に顕著な変化は見られない状況であります。(印刷)</li> </ul>
<p>窯業・土石製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県下、各生コン協組の共販再構築を含め、共販事業が前進しており、各地区の市況も改善しつつある。年明けから来年度にかけて、さらに強固な体制にできるかどうかが課題となっている。(生コンクリート)</li> </ul>
<p>鉄鋼・金属製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米国、欧州での既存政治への不信任が経済悪化につながらないことを祈るばかりの11月であった。円高基調と思いきや円安に振れたものの、楽観視できないと感じる。組合員一同、身近なお客様と改善活動に目を向け、地道に進むことを申し合わせている。(鍍金)</li> </ul>
<p>一般機器</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当地方の中小鉄工業のうち建設、建築用鉄骨の加工、組立は、四国管内高速道路の建設工事の本格化、医療公共設備や商業施設等の受注が続き、本年度末までは継続的に仕事の消化に取り組んでいる。また、震災復興の需要に加え、東京五輪誘致に伴う首都圏インフラ整備事業の拡大によりゼネコンの売上、生産高の増大の影響から施工単価は、一時の採算割れに近い状況から徐々に上昇して、リーマンショック前の値に戻ってきた。造船関連工業は、2014年以降円安と海外市況の回復により、18年度上期までは受注を確保しており、17年3月期においては生産高が過去の状況を上回ると予想される。しかし、その後の見通しについては、中国経済の減速や資源安等による海上荷動きの停滞から船腹過剰のため、建造量が減少して、当面厳しい状況が続き、本格的な回復は、20年頃と考えられる。建設用大型クレーンは、急速な円高と新興国景気の減速で輸出向けの陰りが見られ、かつ、生産ラインの調整などがあったが、国内の需要は顕著で震災復興、東京五輪、インフラ整備等による受注が好調で全体として前年並みで推移した。原油価格が50～60ドルを越すことになれば、海外市況へ好影響になる。素材、部品加工工場は、製造メーカーからの生産機種等の変更によるタイムラグが生じ、生産量が一時的に落ちたが、調整後は通常の稼働状態に回復した。我が国の経済は、金融の大幅な緩和政策と財政施策から輸出産業を主に順調な景況を続けているが、世界的な世情の変化により、不透明な様相もあるので、鉄工業界も予断は許さない。(一般産業用機械・装置)</li> </ul>
<p>輸送用機器</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事量、人員は増加傾向にあり、操業度は安定しています。(造船)</li> </ul>
<p>その他</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●この時期は、うちわ業界は閑散期のため目立った動きはない。ただ、2020年のオリンピック、パラリンピックに向けて県・市等の行政からPRのための事業の提案があり、これを業界としてどこまで真剣に取り組めるかが問題と思われる。(団扇)</li> <li>●昨年までサンメッセ香川で開催されていた「地場産フェア」が今年は中止となり、大手百貨店での「香川の伝統工芸品展」も売り場の縮小などで売上が伸びず、残念な結果となった。地場産フェアは、定着している催しとして毎年開催して欲しい。(漆器)</li> <li>●11月の業況は、10月後半の良い動きのまま多少上下はありますが好調でした。自衛隊の資材も今のところ滞りなく入荷し、人員も臨時に雇い入れました。資金繰りも好転して良かったです。(綿寝具)</li> </ul>







11月の県内景況は、前年同月と比べて業界の景況DI値は-27.1ポイントで前月調査の-29.2ポイントから2.1ポイントの改善となった。その他の主要指標のDI値においては、売上高DI値は-22.9ポイントで前月調査の-31.2ポイントから8.3ポイントの改善となった。収益DI値は-20.8ポイントで前月調査の-27.1ポイントから6.3ポイントの改善となった。生鮮品が価格高騰する中で、米国大統領選に伴う急激な為替変動や原油価格の高騰等のグローバルリスクが加わり、中小企業の先行きは注視していく必要がある。

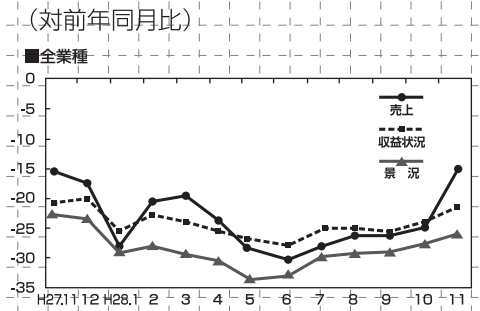
非製造業	小売業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●春頃から続いた野菜の高騰も一部を除き少し安定してきたが、一時的なことかもしれないと思う。(青果物)</li> <li>●県外業者による価格競争が激化し、坂出地区～琴平地区と三豊地区で小売価格が低下した。一番安い価格で108円との看板もあった。新たに坂出地区で2ヶ所のSSを経営している組合員が廃業した。(今年度に入ってから5組合員、6SSが廃業。)引き続き、収益面は厳しいことから、組合員の減少は続くものと思われる。(石油)</li> <li>●今月に入りテレビの動きが出てきた。買替えの始まりといったところと思われる。照明器具も蛍光管型から、LEDへと大きな前進である。LED照明器具は、環境省の協力もあり、なお一層の販売に力を入れている。今冬商品(暖房器具)は今一つ動きが鈍い。天候に左右される商品は先が見えづらく、計画が立てづらい。(電機)</li> </ul>
	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米大統領選以降、円安株高の流れとなっており、消費マインド向上には好材料となり得る。しかしながら、欧州では、EU離脱の動きが各国で加速する懸念もくすぶり、今後の世界経済は混迷を増している。株高の状況が安定して継続すれば、先ずは富裕層から高額品を中心とした消費に前向きな動きが出てくると思われる。また、一般消費者も現在は消費に対しては非常に慎重であるが、大きな世界経済の落ち込みがなければ来春頃には、少しずつ財布のヒモも緩むと考えている。商店街の通行量は、ほぼ前年並みでインバウンド客を含め、にぎわい感は維持できている。(高松市)</li> <li>●11月で瀬戸内国際芸術祭が終わりました。大きなイベントもなく人通りも多い日と少ない日が極端です。12月以降に近隣商店街に全国チェーンの飲食店が2店舗出店する予定です。周りの飲食店に影響が出てくると思われます。(高松市)</li> <li>●12月8日～25日、商店街歳末売り出しが開催されます。どれぐらいの売上になるのが期待しています。(坂出市)</li> <li>●取り巻く環境は、「とにかく悪い」の一語に尽きる。当組合では、ポイントカード事業・駐車場事業をしているが、ここ数ヶ月の数字の落ち込みがひどい。加盟店の売り上げの悪さを反映していると思う。(丸亀市)</li> <li>●11月15日から商店街のイルミネーションが始まった。12月3日には、「観音寺パンストリート」のイベントを実施した。(観音寺市)</li> </ul>
	サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職人及び現場管理等技術職の人間が不足している。前月同様に、年末商戦前に改修を済ませる顧客により、この時期は受注が増える。(ディスプレイ)</li> <li>●11月は、前年同月より8%増であった。昨年に比較し、継続的に、各種団体の利用が多くあった。しかし、対一昨年と比較すると、3%の増加である。11月は心配していたほどの下降はなかった。しかし、12月以降の予約が少なく、まだまだ、予断を許さない状況である。心配なのは、支店の撤退により、忘年会が縮小、簡素化していることである。今後の展開は、先行きが見えない。高松市の冬のまつりも今年度で終わるので、12月のイベントを積極的に検討していただきたい。(旅館)</li> <li>●ここ最近、お客様のニーズが細分化、多様化していて、カットはこの店、セットはこちらの店、パーマはあちらの店と技術毎にお店選びをしているのが顕著に表れている。顧客の固定化に苦慮しているお店が増えている。(美容)</li> </ul>
	建設業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本年度の公共工事の予算については、年初の計画に基づき、上半期に前倒し発注をした関係で、下半期の工事量が減少した。補正予算の早期発注が望まれる。(総合建設)</li> </ul>
	運輸業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方の景気回復の遅れ等により長期的に運賃収入、輸送人員が減少しており、非常に厳しい経営状況が続いている。また、乗務員不足が深刻化しており、輸送需要が集中する時間帯に、十分に対応できない状況にある。(タクシー)</li> <li>●平成28年10月高速道路通行料金利用額の対前年同月比は、0.2%増となり、対前月比では、1.3%増となった。また、10月分利用車両数の対前年同月比は、0.8%減となった。(トラック)</li> <li>●12月14日、石油情報センターの発表によるとガソリン価格が1年ぶりの高値を付けた。このことは、8年ぶりにOPECの減産合意が行われたことが主な要因とされているが、その他にもトランプ次期米大統領の発言効果による円安株高への動きに投資家が好感した影響も大きい。業界にとって、1年数ヶ月前の価格に戻ることは、想定しただけでも大変苦しくなる。外的要因でもって通行経費の多くを占める燃料代高騰は死活問題である。通販を中心として、翌日指定配達の見方は、人手不足・ドライバー求人難に拍車を掛けている。(貨物)</li> </ul>

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況
製造業	食料品		
	繊維・同製品		
	木材・木製品		
	印刷		
	窯業・土石製品		
	鉄鋼・金属製品		
	一般機器		
	輸送用機器		
	その他		

	売上高	収益状況	業界の景況
非製造業	卸売業		
	小売業		
	商店街		
	サービス業		
	建設業		
	運輸業		
	その他		

全国集計によるDI値の推移



※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧いただけます。

<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

## 商工中金だより

## グローバルニッチトップ支援貸付のご案内

## 貸出条件概要 10年期限一時返済・金利成功払い型

ご融資期間	原則10年
返済方法	期限一時返済
ご融資利率	成功払い(不成功の場合 0.6%、成功の場合 当金庫所定の利率)
利払い方法	1、3、6ヶ月毎のいずれか(前払)
ご融資限度額	5億円
期限前弁済	原則不可
資金用途	出資金、親子ローン、設備資金、研究開発費
海外事業計画	海外事業計画書の作成が必要です。ご提出いただいた海外事業計画書は、商工中金に設置しているグローバルニッチトップ企業認定委員会における認定が必要です。
適用金利条件	適用金利は、事業の成否に応じた「成功判定」に基づく、1年毎の変動金利とします。
決算書のご提出と金利改定について	●成功判定(金利改定)のため、年一回決算書の提出をお願いいたします。 ●海外事業計画の期間中は、決算書に加えて「事業進捗報告書」もご提出いただけます。

なお、詳細につきましては、商工中金高松支店までお問い合わせください。

**【お問い合わせ先】**  
株式会社商工組合中央金庫 高松支店  
〒760-0052  
高松市瓦町1-3-8  
TEL.087-821-6145  
FAX.087-851-6074

## 日本政策金融公庫だより

## ● 融資制度のご案内 ●

下記掲載は融資制度の一部ですので、詳しくは各事業までお気軽にお問い合わせください。

## ○ 創業支援貸付利率特例制度の概要(国民)

融資対象者	創業前および創業後1年以内の方
資金用途	各貸付制度に定める資金用途
融資限度額	各貸付制度に定める融資限度額
融資期間(据置期間)	各貸付制度に定める融資期間及び据置期間
利率	「各貸付制度に定める利率-0.2%」。 ただし、次のいずれかに該当する方については、「各貸付制度に定める利率-0.3%」 1 女性または若年者(30歳未満) 2 Uターン等により地方で創業する方

## ○ 新事業活動促進資金の概要(国民、中小)

融資対象者	「経営革新計画」の認定を受けた方、「新連携計画」の認定を受けたプロジェクトに係る連携体を構成する方、経営多角化、事業転換などにより、第二創業を図る方など ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方を追加
資金用途	設備資金、運転資金
融資限度額	【国民生活事業】7,200万円(運転資金は4,800万円) 【中小企業事業】7億2,000万円(運転資金は2億5,000万円)
融資期間(据置期間)	設備資金 20年以内(2年以内) 運転資金 7年以内(3年以内)
利率	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 ※事業承継を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)を図る方または新たな取組みを図る方については、「基準利率-0.65%」(中小企業事業のみ2億7,000万円上限(運転資金は2億5,000万円上限))

## ○ HACCP資金(食品産業品質管理高度化促進資金)の概要(農林)

融資対象者	食品の製造または加工の事業を行う中小企業者(協同組合等を含む)
資金用途	HACCP導入やその前段階の衛生・品質管理のために必要な設備資金 上記に併せて支出される、施設の円滑な立上げに必要な、システム開発費等の費用(特別の費用等) (指定認定機関の認定を受けた高度化計画または高度化基盤整備計画に基づく事業)
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額
融資期間(据置期間)	10年超15年以内(うち3年以内)
利率	ご融資額 2億7千万円以下 0.16~0.35%(※) 2億7千万円超 0.31~0.50%(H28.12.19現在) (※)資金用途により2億7千万円超の金利が適用になるケースがあります。

## 〈支店窓口〉

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店 (URL:<http://www.jfc.go.jp>)

〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.087-851-0198 Fax.087-822-9274

中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

会員ニュース

高松市震災対策総合訓練に参加

香川エルピーガスクリーン協同組合

香川エルピーガスクリーン協同組合は、11月20日に高松市立亀阜小学校で開催された、高松市震災対策総合訓練（高松市防災会議主催）で被災地援助用防災キットの展示・実演を行いました。

プロパンガスは、分散型エネルギーとして高く評価され、災害時には、いち早く復旧が可能であり、避難場所、仮設住宅等に緊急エネルギーとしての重責を果たしています。

当組合は平成24年7月に高松市との間に災害時のプロパンガスの供給について協定を締結しており、万一の災害にプロパンガスを使用する被災地援助用防災キットを朝日町、松縄町、三条町、香南町の4カ所に設置しています。

この被災地援助用防災キットは、ポータブル発電機・ガス給湯器・炊飯器・煮炊き釜が台車2台にセットされており、炊飯器はおにぎり50個分、煮炊き釜は豚汁80人分が一度に調理でき、有事の際での活躍が期待されています。

会場では他にも、地元自治会や消防団などによる「AEDを使用した心肺蘇生訓練」や「土のう作成訓練」などが行われました。



▲被災地援助用防災キット



▲大西高松市長(右)らに説明する三好理事長(中央)

FROM青年部

商工3団体青年部連携会議 ～防災セミナー～ を開催

11月22日、まなびCAN(高松市)において香川県商工3団体青年部連携会議全体会を開催し、各団体より合計62名の参加がありました。

この会議は、本会青年部、商工会議所青年部連合会、商工会青年部連合会の3団体青年部間による団体の垣根を越えた交流・連携を図り、各々の発展につながることを目的に毎年開催されています。

今回のセミナーでは、熊本県商工会青年部連合会・木野祐樹会長をお迎えし、熊本地震についての体験をお話頂きました。次に香川大学危機管理先端教育研究センター・白木渡センター長より「組織継続から地域継続への展開～地域承継計画(DCP)策定の必要性～」について講演頂いた後、グループに分かれて「防災に関して取り組んでいることや今後取りくみたいこと」についてディスカッションを行いました。



▲防災セミナーの様子

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社/定価
1	ハリー・ポッターと呪いの子	J.K.ローリング他 翻訳:松岡佑子	静山社/1,944円
2	どんなに体がかたい人でも ベターッと開脚できるようになるすごい方法	Eiko	サンマーク出版/1,404円
3	えんとつ町のプペル	にしのあきひろ	幻冬舎/2,160円
4	老いる家 崩れる街 住宅過剰社会の末路	野澤千絵	講談社/821円
5	雑談力	百田尚樹	PHP研究所/842円

香川県書店商業組合調べ

平成28年4月1日から制度改正されました!!

経営者ご自身の  
「現役引退後の生活資金」のことを  
お考えですか?

ゆとりある老後に…



「年金だけでは不十分で不安」  
「自分で積み増しするには？」  
そんな時に!!

# 小規模企業共済

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が  
廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

制度改正でより便利に、より有利になりました。

## 制度の特長

本制度は、小規模企業共済法に基づき、国がつくった「経営者の退職金制度」です。

### 1 全国128万人が加入

昭和40年に発足した実績ある制度で、現在は全国の経営者約128万人が加入しています。(H28.3末現在)

退職金の準備を  
中小機構が  
お手伝いします。

例えば、毎月の掛金を3万円とした課税対象所得400万円の方の場合は、年間約11万円の節税になります。

### 2 掛け金は全額所得控除

掛け金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

### 加入できるのは…

常時使用する従業員が20人以下（宿泊業・娯楽業を除くサービス業、商業では5人以下）の個人事業主、個人事業主の共同経営者、又は会社等の役員の方が対象です。

退職所得控除だと勤続年数（共済では契約年数）×40万円が非課税になります（20年を超える分は年70万円）。

### 3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

他にもこんな特徴があります。

契約者貸付けの利用が可能

契約者（一定の資格者）の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。

共済金の受給権は差押禁止

共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください

国がつくった  
経営者のための  
退職金制度です!

〔すでに本制度に加入されている方は…〕

共済制度の運営機関

掛金月額1,000円～70,000円の範囲内で自由に設定できます(500円きざみ)。



小規模企業共済

検索

[www.smrj.go.jp/skyosai](http://www.smrj.go.jp/skyosai)

お申し込み・お問い合わせは…

## 香川県中小企業団体中央会

〒760-8562 高松市福岡町2丁目2番2-401号(香川県産業会館4F)  
TEL 087-851-8311 FAX 087-822-4377

共済キャラクター  
ぎょうこちゃん





# ご活用ください。 産業雇用安定センター

（当センターは、厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益法人で、「失業なき労働移動」実現にむけて、全国ネットで出向・移籍等の支援業務を行っています。）

## 会社間の人材移動

### 雇用の拡大

事業の拡大・組織の強化等

### 雇用の縮小

事業の再編・縮小・閉鎖等

## 無料の職業紹介

情報提供・相談・斡旋の  
費用はかかりません。

- 人材の受入（途中採用）や人材の送出（雇用調整による再就職支援など）をご検討の企業様からのご相談をお待ちしています。
- 離職を余儀なくされる方に、ご希望をお聞きし求人開拓を行い再就職のお手伝いをいたします。

### ●お問い合わせは



公益財団法人 産業雇用安定センター 香川事務所

〒760-0023 香川県高松市寿町2丁目4-20（高松センタービル8階）

**TEL.087-851-1011**  
**FAX.087-851-1014**

ご利用時間

9:00~17:00  
（土・日・祝日は除く）

